

C市における特別な支援を必要とする子どもの保育園での課題

杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

石野晶子 場家美沙紀

本研究の一部はR1～2年及びR3～4年（再調査）にA市・R5年にB市で同一調査を実施・報告している。本年度はC市にて調査を実施した。

背景

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。
一方、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさがある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児の在宅で生活するようになった。特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり、医療的及び多様なニーズが高い親子に対する地域での発達支援及び子育て支援が求められている。

目的

研究目的は、特別な支援が必要な乳幼児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示し、特別な支援が必要な乳幼児の保育を実践する保育士のニーズを明確にすることである。また、保育により支援が必要な児と家族及び同一集団児の変化を検討することにより、特別な支援が必要な子に対する発達支援及び家族支援の在り方を提言することである。

方法

本研究では、自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、以下2調査を実施した。
調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し、データは可能な限り数値化した。数値データは統計解析ソフトSPSSを使用し分析を行った。また、言語データはカテゴリー分類及びテキストマイニングソフトKHコーダーを使用し、計量的テキスト分析を行った。
調査にあたり、対象としたC市各保育所園長に園長会にて調査概要・方法を文書及び口頭にて説明、実施を依頼、承諾を得た。
なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認（承認番号2022-57）と自治体の許可を得て実施した。

- 調査①：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査。
対象は、C市9施設の園長及び体制を把握している代表者9人。
調査②：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査。
対象は、調査①を実施した園に勤務する保育士121人とした。

調査①

趣旨：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との縁系体制に関する実態調査。
対象：C市保育施設の園長及び体制を把握している代表者9人。
(公設公営9施設)
内容：
・特別な支援が必要児の受け入れ体制
・子どもの実態
・保育上の配慮内容
・他機関との連携 を主に21項目。

調査②

趣旨：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の認識調査。
対象：調査①を実施した園に勤務する保育士121人。
内容：
・保育経験の有無
・保育について感じていること
・課題
・必要としている支援 を主に13項目。



結果

調査①：保育体制の実態

- ★調査対象9施設中8施設（園長8人）から回答。回収率88.9%。
- ★各施設の保育数平均：常勤16.1人・非常勤（登録有）7.5人。
- ★保育士平均年齢：38.2歳。
- ★保育経験：
・病児保育経験有り保育士：0施設。
・障害保育経験有り保育士：7施設（保育士数各平均8.3人）。
- ★特別な支援を必要とする児は8施設中7施設に在籍。総数25人（内訳：0歳0人・1歳4人・2歳4人・3歳3人・4歳9人・5歳7人）だった。
- ★保育体制：
・「クラス担当保育士を複数配置しチームで保育4施設（50.0%）」
・対象児専任の保育士の配置1施設（12.5%）
・加配は8施設中6施設で実施されていた。
・加配の職種は6施設中「保育士」4施設（66.7%）「介助アシスト」2施設（33.3%）だった（複数回答あり）。
・8施設全てに保健師が配置されていた。
- ★対応マニュアル：以下は、マニュアルが確立していた。
・「食物アレルギー」・「虐待・虐待疑い」7施設（87.5%）
・「医療的ケア」6施設（75.0%）
・「発達障害」「アトピー性皮膚炎」各2施設（25.0%）
・「気管支喘息」「糖尿病」「てんかん」各1施設（12.5%）。
- ★個別の支援計画・指導計画：
・支援計画作成：「作成している」8施設中6施設（75.0%）。
・作成対象：「支援が必要な児全員」6施設中2施設（33.3%）、
「一部の子だけ」4施設（66.7%）。
・作成者：「担任」6施設中3施設（50.0%）・「担当保育士」2施設（33.3%）
「担当保健師」「医療的ケア児の訪問看護師」1施設（16.7%）複数回答。
・指導計画作成：「作成している」8施設中7施設（87.5%）。
・作成対象：「支援が必要な児全員」7施設中5施設（71.4%）、
「無回答」1施設（14.3%）。
・作成者：「担任」7施設中6施設（85.7%）・「担当保育士」3施設（42.9%）
（複数回答）。
- ★医療保健ケア：上位は以下だった。
・「健康状態の観察」「経口薬の内服」「塗り薬の塗布」「絆創膏の貼付」「除去食の管理」「湿布の塗布」全8施設（100/0%）、「体温測定」7施設（87.5%）。
・各ケアの主な実施者：「健康状態の観察」保育士（87.5%）、「経口薬の内服」「絆創膏の貼付」保健師（100.0%）、「塗り薬の塗布」保健師（87.5%）、
「除去食の管理」栄養士（87.5%）で実施していた。

調査②：保育士の認識

- ★調査対象である保育士121人中89人から回答を得た。回収率73.6%。
- ★平均年齢：39.9歳。
- ★保育士歴平均：18.2年。
- ★特別な支援が必要な児の保育経験有り：73人（82.0%）
- ★特別な支援が必要な児の状態：アレルギー、発達（発達障害含む）、虐待（疑い含む）に関する内容が多かった。
- ★保育できて良かったと感じた：59人（80.8%）
内容：59人中57人（96.6%）から自由記述回答が得られた。
【子の成長が感じられた】【様々な疾患や障害について学べた】【個別の親子に対する関りを学べた】【周囲の子も含め子どもが変化した】【関連機関・専門職の関りから学べた】【保育を考える機会になった】【信頼関係が築けた】の7個の内容に大別できた。
- ★保育で困難を感じた：68人（93.2%）
困った時には95.6%の対象は相談しており、相談相手は「同僚保育士」「園長」が上位だった。
困った内容：【安全への配慮】【適切な対応方法が分からない】【子どもにとって適した対応ができていないか不安】【適切な対応ができるまで時間がかかる】【専門知識が不足】【家庭との連携が難しい】【行事等、集団での参加方法が分からない】【クラス全体への影響】の8内容に大別できた。
- ★困った時の解決策：68人中61人（89.7%）から自由記述回答が得られた。
【地域と連携・相談】【園内で相談し状況を共有する】【子どもにとっての良い対応方法を試行錯誤する】の3内容に大別できた。
- ★保育で不安を感じた：76人（85.4%）
不安内容は、「緊急時の対応」「医療的判断」が上位だった。
- ★保育上で必要と考えること：
上位3項目は「加配保育士の充実」「PT・OT・ST巡回相談・指導の充実」「担任の複数配置」だった。
- ★保育に関する考え：
・肯定的（44.9%）
・否定的（7.9%）
・どちらでもない（16.9%）
・支援内容による（22.5%）
- 肯定的な理由：【どのような子も平等】【自分自身の経験になる】【子どもの育ちを支えたい】の3内容に大別できた。
- 否定的な理由：【事務仕事が増え負担になる】【責任が負えない】【自信がない】という内容だった。
- 支援内容による理由：【経験・知識不足】【医療的ケアに対する不安】【保育所での支援体制・環境が整っていない】【家庭支援事例は判断が難しい】の4内容に大別できた。
- ★保育士自身へのサポート：73人中64人（87.7%）から自由記述回答が得られた。【様々な機関との連携】【研修・学習の場】【園全体としての体制】【気軽に相談しやすい環境】【負担偏重の是正】の5内容に大別できた。

★①②ともに上記結果を示した要因を明確化するため、言語データを含めた詳細を分析中である。実施済みのA市・B市の結果も加え、自治体比較を実施し、各自自治体の課題の相違について分析を進めていく。